

外国人労働者の受入れの拡大は日本経済にとって是か非か

否定側立論

【前提】

- ・日本国内に事業所を置く機関との雇用契約の締結を条件とする在留資格を新設する
- ・大学以上卒業の高度人材・技能実習生、高度人材以外を単純労働者とする
- ・就労可能人材を受け入れ、雇用形態は問わない
- ・受け入れ期間、人数は無制限、退出自由
- ・不法労働者は考慮しない
- ・技能実習生については現行法を採用し3年で帰国する
- ・現在の外国人労働者は既存の在留資格に基づく

【期間】

長期

【指標】

日本経済

【景気】

所与とし、政策導入による変動は認める

骨子 1 財政の硬直化

外国人労働者の受け入れ拡大により、社会的コストが発生します。
また、社会的コストは外国人から得られる社会的便益の額を上回ります。
それに伴い、政府が赤字国債を発行し、今後も社会保障費が増加する中で、
国債費が増加するため財政が硬直化します。
従って、日本経済に負の影響をもたらします。

骨子 2 消費の減少

外国人労働者の受け入れ拡大により、国内労働者の雇用が奪われ、失業率が上昇します。
それに伴い、消費者態度指数が低下し、消費が減少します。
従って、日本経済に負の影響をもたらします。

対案 AI 促進のための助成金

AI 促進のための助成金政策を実施します。
現状の日本は労働力不足であり、AI が労働力不足を補います。
企業が AI の研究開発費を増加させることで、TFP が向上します。
従って、潜在成長率を上昇させ、日本経済に正の影響を与えます。